

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

ピジョン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 10

- 2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

- 2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月6日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高（千円）	31,207,554	36,621,704	65,075,433
経常利益（千円）	3,266,341	5,161,855	7,389,502
四半期（当期）純利益（千円）	1,910,919	3,121,285	4,573,793
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	2,143,210	5,184,363	6,229,094
純資産額（千円）	29,165,801	36,078,191	32,365,371
総資産額（千円）	45,541,385	53,349,882	48,538,822
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	47.73	77.98	114.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	62.9	66.1	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,883,266	1,810,936	7,656,637
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,104,457	△2,360,431	△1,848,777
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△830,983	△1,731,018	△3,149,745
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	7,306,052	9,086,537	10,574,326

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	21.49	44.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融政策による円高是正や経済対策の効果等を背景に景気回復が期待され、デフレ状況からの明確な脱却には至っていないものの、企業収益や個人消費は改善傾向が見られております。一方で、欧州諸国における財政、通貨不安や中国における経済成長率の鈍化、また、円安の影響による輸入資材、燃料および農産物の価格上昇に伴う国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の最終年度として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・ 新製品投入による大型商品事業の確実な成長・拡大
- ・ 「1才半からのビジョン」シリーズおよび「女性ウェルネス」分野等新規分野の確立

ii) 子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と事業の効率的な運営

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・ 施設ルート中心の営業活動強化等、事業体制の再構築と収益性向上
- ・ 重点商品群を軸とした成長戦略の徹底

iv) 海外事業

- ・ 中国市場：新規事業分野商品の確実な市場投入および、協力病院の増加等による一層のブランド力強化
- ・ 欧米市場：新製品の市場投入およびブランド（mOmma他）の浸透
- ・ 市場拡大：インド・マレーシア・韓国などの成長と新規市場参入

当第2四半期連結累計期間におきましては、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国を中心とした海外事業における順調な業績拡大に加え、円安の影響もあり、366億21百万円（前年同期比17.3%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上により、売上原価率が前年同期比で約1.7ポイント低下したことなどで、営業利益は48億14百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は為替水準が円安で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため51億61百万円（前年同期比58.0%増）、四半期純利益は31億21百万円（前年同期比63.3%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、新商品の積極的な市場投入の効果もあって、124億76百万円（前年同期比4.4%増）となりました。セグメント利益は、新商品の発売に伴うマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、16億28百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

当事業におきましては、2月にビジョン独自のハグットシートを装備した赤ちゃんの快適を追求したベビーカー「Mahalo(マハロ)」、防ぐ・おとす・うるおす、の3ステップで赤ちゃんのUV対策ができる「UV babyシリーズ」6種類、体によい素材使用のベビーおやつ「元気アップカルシウムシリーズ」6種類、さらには3月にママの好みに合わせて選べる新しい3つのデザインからなるビジョン哺乳びん「母乳実感」シリーズなどを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、出産後の方を対象とした「ママクラス」などを当第2四半期連結累計期間内において20回開催し、合計で約1,400名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミコミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は32億89百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は採用費用など販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期実績をやや下回る80百万円（前年同期比2.9%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては、3月と4月に3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は消耗商品を中心に市場環境が厳しさを増し、34億49百万円（前年同期比1.7%減）となりました。セグメント利益は、効率的な事業運営に努めたことで販売費及び一般管理費が減少し、2億2百万円（前年同期比54.7%増）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は168億55百万円（前年同期比40.3%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴う諸施策により販売費及び一般管理費が増加したものの、46億66百万円（前年同期比73.0%増）となりました。中国におきましては、マーケティング、販促普及活動の強化に加えて、新商品の継続的な市場投入が奏功し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しております。また、インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しており、今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、商品供給体制の整備を図ってまいります。北米におきましては、引き続き商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注がやや減少し、5億50百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は、63百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は533億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億11百万円の増加となりました。流動資産は24億85百万円、固定資産は23億25百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が14億87百万円減少したものの受取手形及び売掛金が22億99百万円、商品及び製品が8億53百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が7億66百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が17億40百万円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は172億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億98百万円の増加となりました。流動負債は17百万円の増加、固定負債は10億80百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が8億64百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が7億54百万円増加したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、360億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億12百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加し、90億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18億10百万円（前年同期は18億83百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加13億97百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益51億49百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23億60百万円（前年同期は11億4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23億10百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、17億31百万円（前年同期は8億30百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入28億90百万円、長期借入れによる収入7億37百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出38億66百万円、配当金の支払額14億18百万円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、8億20百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりです。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					取得年月
			建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (CHANGZHOU CHINA)	海外	紙おむつ等の製造設備	562,603	1,618,693	5,433	—	2,186,729	平成25年2～6月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、平成25年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は60,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	40,551,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,275,581	40,551,162	—	—

(注) 平成25年8月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,275,581株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	20,275,581	—	5,199,597	—	5,133,608

(注) 平成25年8月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,275,581株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,121	10.46
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	1,674	8.26
ビービーエイチ マシユーズ ア ジア デイビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,501	7.41
日本トラスティ・サービス 信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,439	7.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	851	4.20
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジ ャスデック アバディーン グロ ーバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	508	2.50
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	482	2.38
818521ノムラバンクルクセ ンブルクエスエープレツジドアセ ツフロムノムラマルチシーシー ワイジャパンストックリーダーズ ファンド (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	BATIMENT A - 33, RUE DE GASPERICH L- 5826 HESPERANGE (LUXEMBOURG) (東京都千代田区大手町1-2-3)	430	2.12
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー	421	2.08
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	366	1.81
計	—	9,796	48.32

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,066千株、1,376千株であります。
2. 以下の大量保有報告書(変更報告書)の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。
- ① マフェューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成23年9月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年9月7日現在で1,754千株保有している旨の報告
- ② マフェューズ・インターナショナル・ファンズから平成23年9月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年9月7日現在で1,704千株保有している旨の報告
- ③ アバディーン投信投資顧問株式会社およびその関連会社である1社から平成25年1月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年1月15日現在で1,239千株保有している旨の報告

- ④ 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関連会社である4社から平成25年4月15日付で提出された大量保有報告書において、平成25年4月8日現在で1,098千株保有している旨の報告
- ⑤ フィデリティ投信株式会社およびその関連会社である1社から平成25年4月24日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成25年4月17日現在で1,843千株保有している旨の報告
- ⑥ 三井住友信託銀行株式会社およびその関連会社である2社から平成25年6月20日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成25年6月14日現在で868千株保有している旨の報告
- ⑦ みずほ証券株式会社およびその関連会社である3社から平成25年8月7日付で提出された大量保有報告書において、平成25年7月31日現在で2,343千株保有している旨の報告

なお、上記①～⑦における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,754	8.65
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,704	8.40
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	1,239	6.11
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,098	5.42
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,843	9.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	868	4.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,343	5.78

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	126	0.62
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	1,113	5.49

2. 上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	759	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	75	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	37	0.18

3. 上表の大量保有報告書の表中におけるフィデリティ投信株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,814	8.95
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	29	0.14

4. 上表の大量保有報告書の表中における三井住友信託銀行株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	631	3.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	68	0.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	168	0.83

5. 上表の大量保有報告書の表中におけるみずほ証券株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。
なお、下表の保有株券等の数は、平成25年8月1日付で実施しました株式分割を考慮した数字となっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	993	2.45
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	476	1.18
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	447	1.10
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	425	1.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 262,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,978,100	199,781	—
単元未満株式	普通株式 34,881	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,781	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	262,600	—	262,600	1.30
計	—	262,600	—	262,600	1.30

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,574,326	9,086,537
受取手形及び売掛金	10,540,939	12,840,618
商品及び製品	4,816,217	5,669,744
仕掛品	167,286	277,137
原材料及び貯蔵品	1,792,836	2,036,376
その他	1,228,961	1,701,137
貸倒引当金	△17,213	△22,241
流動資産合計	29,103,354	31,589,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,221,403	5,988,098
土地	6,015,064	6,320,189
その他（純額）	4,971,671	6,169,518
有形固定資産合計	16,208,139	18,477,806
無形固定資産		
のれん	551,572	503,247
その他	624,561	630,498
無形固定資産合計	1,176,134	1,133,746
投資その他の資産		
その他	2,104,885	2,202,732
貸倒引当金	△53,692	△53,713
投資その他の資産合計	2,051,193	2,149,018
固定資産合計	19,435,468	21,760,571
資産合計	48,538,822	53,349,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,039	4,728,594
短期借入金	1,389,610	468,302
1年内返済予定の長期借入金	26,327	19,642
未払法人税等	1,134,047	995,891
賞与引当金	606,257	746,881
返品調整引当金	44,824	69,033
その他	4,550,833	4,604,990
流動負債合計	11,615,940	11,633,336
固定負債		
長期借入金	2,204,365	2,959,143
退職給付引当金	319,324	324,205
役員退職慰労引当金	389,764	311,766
その他	1,644,056	2,043,238
固定負債合計	4,557,510	5,638,353
負債合計	16,173,451	17,271,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	22,686,099	24,386,427
自己株式	△450,289	△454,293
株主資本合計	32,615,653	34,311,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,644	37,851
為替換算調整勘定	△970,653	917,867
その他の包括利益累計額合計	△944,008	955,718
少数株主持分	693,726	810,494
純資産合計	32,365,371	36,078,191
負債純資産合計	48,538,822	53,349,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	31,207,554	36,621,704
売上原価	17,961,740	20,436,099
売上総利益	13,245,814	16,185,604
返品調整引当金戻入額	65,095	49,329
返品調整引当金繰入額	63,753	70,608
差引売上総利益	13,247,156	16,164,326
販売費及び一般管理費	※ 10,022,122	※ 11,350,276
営業利益	3,225,033	4,814,050
営業外収益		
受取利息	24,888	51,136
持分法による投資利益	22,622	33,092
為替差益	85,409	263,418
その他	74,465	151,774
営業外収益合計	207,386	499,420
営業外費用		
支払利息	39,416	10,814
売上割引	107,412	123,496
その他	19,248	17,303
営業外費用合計	166,078	151,615
経常利益	3,266,341	5,161,855
特別利益		
固定資産売却益	5,131	3,064
特別利益合計	5,131	3,064
特別損失		
固定資産売却損	31	68
固定資産除却損	26,940	15,413
特別損失合計	26,972	15,481
税金等調整前四半期純利益	3,244,501	5,149,438
法人税、住民税及び事業税	1,030,198	1,585,470
法人税等調整額	244,074	355,718
法人税等合計	1,274,273	1,941,189
少数株主損益調整前四半期純利益	1,970,227	3,208,248
少数株主利益	59,307	86,963
四半期純利益	1,910,919	3,121,285

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,970,227	3,208,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	11,206
為替換算調整勘定	173,026	1,964,907
その他の包括利益合計	172,982	1,976,114
四半期包括利益	2,143,210	5,184,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,075,398	5,021,012
少数株主に係る四半期包括利益	67,811	163,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,244,501	5,149,438
減価償却費	784,072	831,236
のれん償却額	86,223	100,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94,467	2,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,140	137,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,673	△1,668
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,397	△77,997
受取利息及び受取配当金	△26,338	△52,787
持分法による投資損益 (△は益)	△22,622	△33,092
支払利息	39,416	10,814
固定資産売却損益 (△は益)	△5,099	△2,996
固定資産除却損	26,940	15,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139,903	△1,397,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,040	△712,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,505	347,571
未払金の増減額 (△は減少)	211,925	170,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,133	△252,434
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5	8
その他	△322,523	△676,527
小計	2,862,579	3,559,210
利息及び配当金の受取額	27,475	46,661
利息の支払額	△46,130	△2,238
法人税等の支払額	△960,657	△1,792,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883,266	1,810,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△997,452	△2,310,039
有形固定資産の売却による収入	10,415	5,668
無形固定資産の取得による支出	△69,692	△62,755
投資有価証券の取得による支出	—	△298
保険積立金の積立による支出	△2,850	△3,168
保険積立金の解約による収入	—	33,746
貸付けによる支出	△692	△931
貸付金の回収による収入	898	563
敷金の差入による支出	△21,963	△6,572
敷金の回収による収入	27,975	11,137
その他	△51,097	△27,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,457	△2,360,431

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,737,872	2,890,470
短期借入金の返済による支出	△4,638,160	△3,866,540
長期借入れによる収入	—	737,044
長期借入金の返済による支出	△11,950	△14,984
配当金の支払額	△880,730	△1,418,897
少数株主への配当金の支払額	△32,479	△46,581
自己株式の取得による支出	—	△4,004
その他	△5,535	△7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,983	△1,731,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,597	792,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,422	△1,487,788
現金及び現金同等物の期首残高	7,293,629	10,574,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,306,052	※ 9,086,537

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
輸出手形割引高	34,988千円	45,177千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給与及び手当	2,103,300千円	2,327,420千円
賞与引当金繰入額	354,044	411,046
貸倒引当金繰入額	△86,190	△186
退職給付費用	136,626	142,308
役員退職慰労引当金繰入額	24,181	41,368

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	7,306,052千円	9,086,537千円
現金及び現金同等物	7,306,052	9,086,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月3日 取締役会	普通株式	880,610	44	平成24年7月31日	平成24年10月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月2日 取締役会	普通株式	1,320,853	66	平成25年7月31日	平成25年10月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年7月31日であるため、平成25年8月1日付の普通株式1株につき2株の株式分割については加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
計	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
セグメント利益	1,784,809	83,186	130,792	2,697,667	4,696,457	74,146	4,770,603	△1,545,570	3,225,033

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	12,476,737	3,289,330	3,449,546	16,855,254	36,070,868	550,835	36,621,704	—	36,621,704
計	12,476,737	3,289,330	3,449,546	16,855,254	36,070,868	550,835	36,621,704	—	36,621,704
セグメント利益	1,628,138	80,807	202,294	4,666,863	6,578,103	63,958	6,642,062	△1,828,012	4,814,050

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円73銭	77円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,910,919	3,121,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,910,919	3,121,285
普通株式の期中平均株式数(株)	40,027,770	40,026,390

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月8日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成25年8月1日付で株式の分割を行っています。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性を高めて投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 20,275,581株
- ②今回の分割により増加する株式数 20,275,581株
- ③株式分割後の発行済株式総数 40,551,162株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 120,000,000株

(3) 分割の日程

- 基準日公告日 平成25年7月16日
- 基準日 平成25年7月31日
- 効力発生日 平成25年8月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しています。

2 【その他】

平成25年9月2日開催の取締役会において、平成25年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,320,853千円
----------	-------------

1株当たりの配当額	66円
-----------	-----

本決議の効力発生日および支払開始日	平成25年10月7日
-------------------	------------

(注)平成25年8月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っています。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は33円となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月5日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。